

第46期

計 算 書 類

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

計算書類に係る附属明細書

浜銀ファイナンス株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	133,398	流動負債	69,137
現 金 及 び 預 金	19,106	支 払 手 形	550
割 賦 債 権	30,605	買 掛 金	4,985
リ ー ス 債 権	5,655	短 期 借 入 金	25,088
リ ー ス 投 資 資 産	68,982	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	17,472
賃 貸 料 等 未 収 入 金	200	未 払 金	391
営 業 貸 付 金	2,616	未 払 費 用	84
買 取 債 権	2,508	未 払 法 人 税 等	315
貯 蔵 品	51	賃 貸 料 等 前 受 金	1,139
前 渡 金	224	預 り 金	18,211
前 払 費 用	835	賞 与 引 当 金	109
未 収 収 益	139	役 員 賞 与 引 当 金	1
未 収 入 金	2,741	そ の 他 の 流 動 負 債	786
そ の 他 の 流 動 資 産	133		
貸 倒 引 当 金	△ 403		
固定資産	12,114	固定負債	54,662
有形固定資産	1,483	長 期 借 入 金	53,453
賃 貸 資 産	1,425	繰 延 税 金 負 債	700
什 器 備 品	57	退 職 給 付 引 当 金	272
		そ の 他 の 固 定 負 債	236
無形固定資産	273	負 債 合 計	123,799
賃 貸 資 産	0	純資産の部	
ソ フ ト ウ ェ ア	270	株主資本	18,686
電 話 加 入 権	2	資 本 金	200
		利 益 剰 余 金	18,486
投資その他の資産	10,358	利 益 準 備 金	50
投 資 有 価 証 券	8,707	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,436
関 係 会 社 株 式	327	別 途 積 立 金	7,500
固 定 化 営 業 債 権	2,810	繰 越 利 益 剰 余 金	10,936
そ の 他 の 投 資	156		
貸 倒 引 当 金	△ 1,642	評価・換算差額等	3,026
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,026
		純資産合計	21,713
資 産 合 計	145,512	負債・純資産合計	145,512

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	29,832	
割 賦 売 上 高	521	
営 業 貸 付 収 入	68	
代 金 回 収 収 入	1,275	
フ ァ ク タ リ ン グ 収 入	72	
そ の 他 の 売 上 高	11	31,782
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	27,375	
割 賦 原 価	72	
資 金 原 価	412	
代 金 回 収 原 価	569	
そ の 他 の 売 上 原 価	0	28,429
売 上 総 利 益		3,353
販売費及び一般管理費		2,565
営 業 利 益		787
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	187	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	127	
償 却 債 権 取 立 益	1	
そ の 他	45	362
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28	
そ の 他	2	31
経 常 利 益		1,118
税 引 前 当 期 純 利 益		1,118
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	517	
法 人 税 等 調 整 額	△ 235	282
当 期 純 利 益		836

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	・・・	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	・・・	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。） ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

② 建物付属設備及び什器備品

定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、4～6年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、固定化営業債権については、債権額から回収が不能と認められる額を直接減額しており、その金額は34百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース取引の売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、そ

の経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時に当初元本相当額として物件購入価額により割賦債権の計上を行い、利息相当額を売上高として各期に利息法により配分しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産の期中平均残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

5. グループ通算制度の適用

当社は、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループを通算親会社としたグループ通算制度を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,046 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」「3. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別の与信先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	43,964 百万円
什器備品	237 百万円
計	44,202 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,712 百万円
短期金銭債務	31,256 百万円
長期金銭債務	42,152 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	497 百万円
減価償却超過額	176 百万円
退職給付引当金	84 百万円
有価証券償却	83 百万円
賞与引当金	33 百万円
未払事業税	16 百万円
その他	37 百万円
繰延税金資産小計	928 百万円
評価性引当額	△ 100 百万円
繰延税金資産合計	828 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,319 百万円
収益認識会計基準の対応	186 百万円
未収配当金	22 百万円
繰延税金負債合計	1,528 百万円
繰延税金負債の純額	700 百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.04%から、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.94%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は27百万円増加し、その他有価証券評価差額金は38百万円減少し、法人税等調整額は11百万円減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、%)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)横浜銀行	被所有 直接50.0 間接25.0	資金の借入	資金の借入	64,868	短期借入金	18,088
						1年内返済予定の 長期借入金	13,114
						長期借入金	42,152
				利息の支払	331	未払費用	28

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の借入にかかる取引金額は、期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 54,283円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,091円55銭 |